

福島市ウォーターPPP導入に向けた 事前説明会

2025年11月10日

福島市

本日の説明内容

1. 本市の下水道事業について
2. ウォーターPPPについて
3. 本事業の対象について
4. 本事業における検討事項
5. 事業スキーム（案）
6. 維持管理費実績
7. 今後の想定スケジュール
8. マーケットサウンディング調査について

1.1. 福島市公共下水道事業の概要

1. 本市の下水道事業について

【公共下水道の構成】

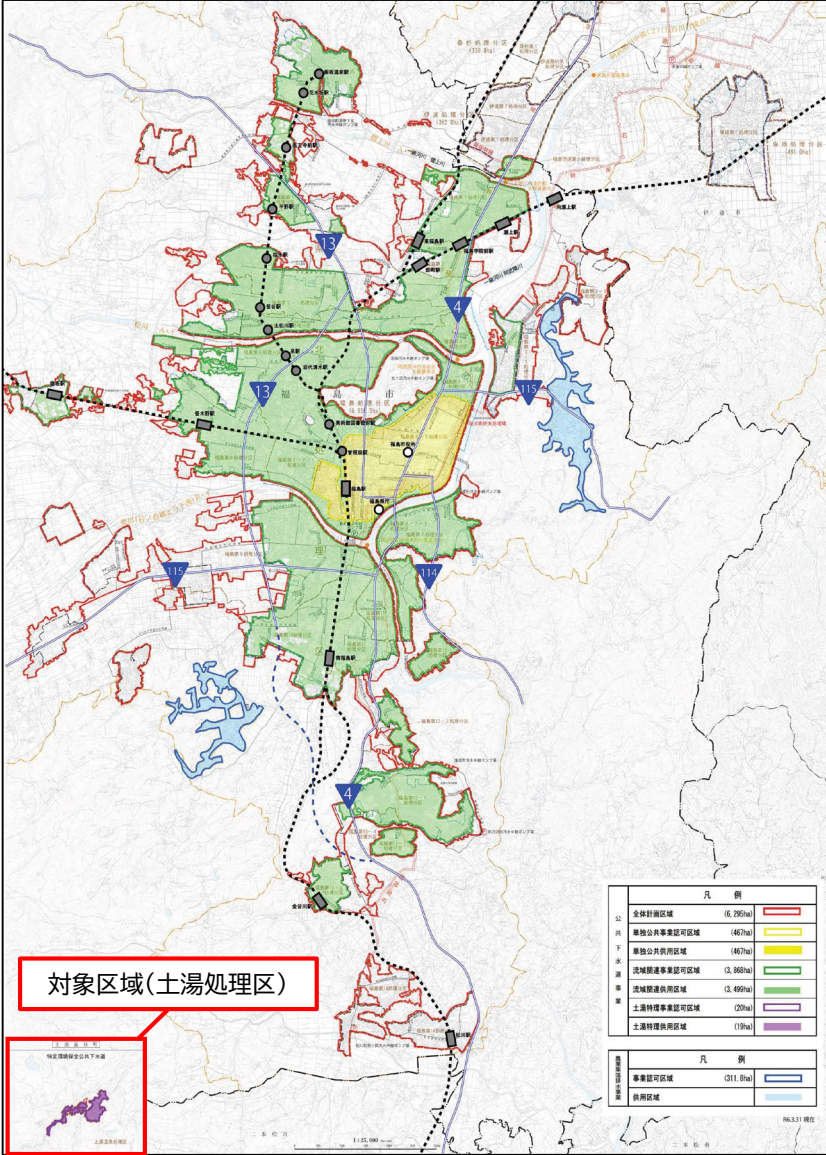
- 阿武隈川上流流域関連公共下水道（県北処理区）
- 土湯温泉町特定環境保全公共下水道（土湯処理区）

【下水の排除方式】

- 県北処理区のうち堀河処理区：合流式
- 上記以外の県北処理区と土湯処理区：分流式

※合流式：汚水と雨水を同一の管渠で排除・処理
分流式：汚水と雨水を別々の管渠で排除

福島市公共下水道事業区域



1.2. 福島市における下水道事業の課題

1. 本市の下水道事業について

ヒト

職員の不足・負荷増加・技術継承

(管理体制の課題) 技術職員の慢性的な不足に伴う、技術継承や管理体制の脆弱化の懸念

(技術者不足の課題) 将来的な人口減少に併せた、下水道職員数の更なる減少の懸念

※特に建設系職員が過去10年で約3割減少

⇒官民連携による下水道施設の包括的民間委託の導入により、職員や技術の確保を検討

カネ

人口減少・利用者減少・使用料減少

(使用料収入の課題) 将来的な人口減少や節水機器の導入に伴う使用料収入の減少の懸念

⇒浄化センターや管路施設の更新の事業費を低減するため、関連計画の策定や国費導入を検討

(経費回収率の課題) 不明水量が高いこと等から汚水処理単価が高額となり、経費回収率が低い(約3割程度)状態である。※土湯処理区

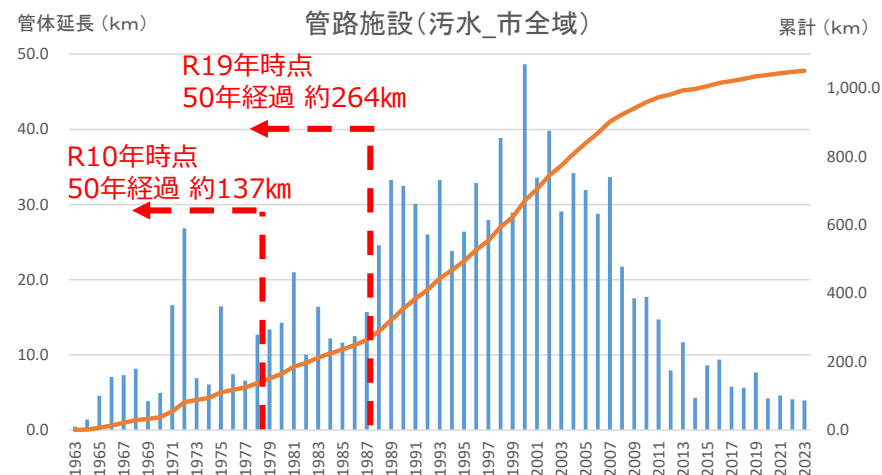
⇒管路施設における不明水削減対策等により、汚水処理単価の削減を検討

モノ

老朽化施設の急増

【50年を経過した管路】R10時点 約137 km

⇒R19時点 約264 km ※WPPP事業期間内



(管路の課題) 経過年数50年の管路が令和10年度に約137km、令和19年度に約264kmとなり、老朽化対策が必要な施設が急増。

⇒ストックマネジメント計画や耐震化計画に基づき、適切な時期に改築更新や耐震化の実施を検討

(施設の課題) 耐用年数を超過した資産が増加
⇒ストックマネジメント計画に基づき、適切な時期に改築・更新を実施

下水道事業の課題

ヒト

職員の不足・負荷
増加・技術継承

モノ

老朽化施設の急増

カネ

人口減少・利用者
減少・使用料減少

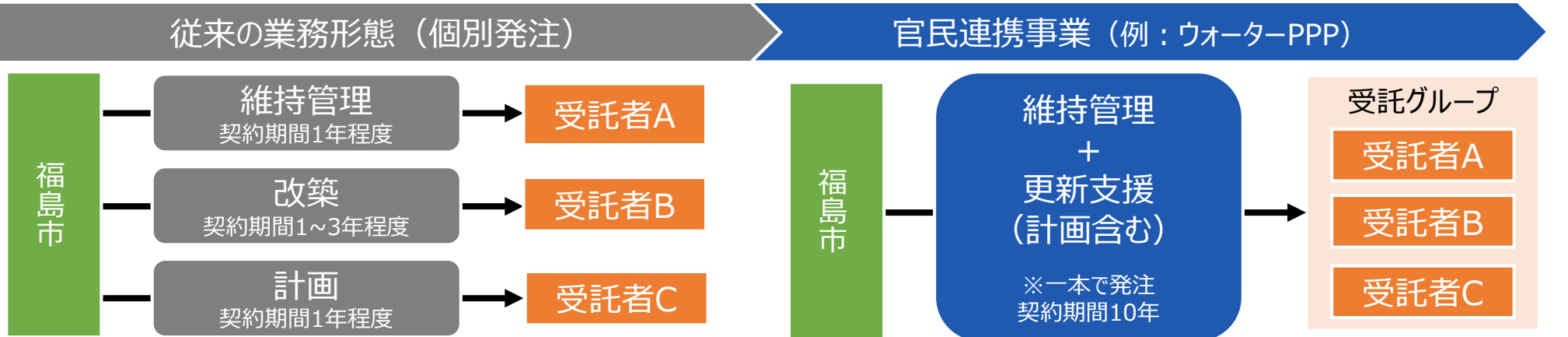
官民連携事業による課題への対応

官民連携事業によって市職員の負荷が軽減され、人材を当てる業務を取捨選択することが可能となります。また、民間発信の新技术やノウハウを取り入れることで、職員の技術力向上も期待されます。

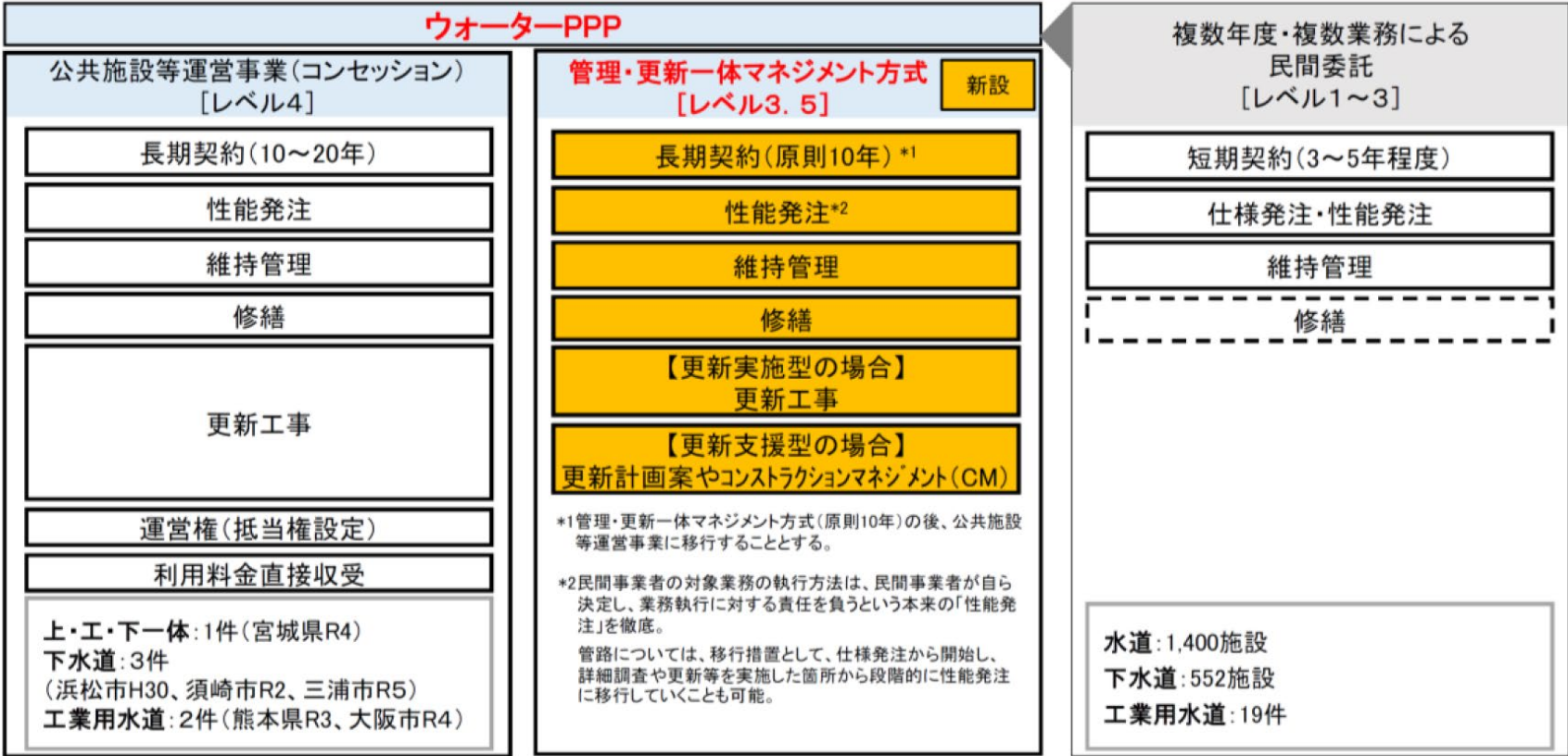
性能発注による事業者の創意工夫やノウハウを最大限活用することで、多様な維持管理手法（長寿命化など）を導入することが可能となるため、適切な老朽化対策が期待できます。

従来個別に発注していた維持管理と更新の一括発注や民間の創意工夫・ノウハウの活用により、直営の場合と比べ費用負担を軽減することが期待でき、上下水道の経営改善につなげることができます。

■ 発注形態の違い（イメージ）



- 令和5年度の「PPP/PFI推進アクションプラン」において、上下水道及び工業用水道事業における官民連携のさらなる推進を目的に位置づけられた事業方式です。
- ウォーターPPPは、従来の「コンセッション方式（レベル4）」と、新たに位置付けた「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）」の総称です。
- 本事業では、「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）」を前提とします。



- 管理・更新一体マネジメント方式とは、「長期契約」、「性能発注」、「維持管理と更新の一体マネジメント」、「プロフィットシェア」の4つの要件を満たす官民連携方式です。

要件①：長期契約

契約期間は、企業の参画意欲、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等を総合的に勘案し、原則10年とします。

要件②：性能発注

従来の仕様発注と異なり、管理者が民間事業者の達成すべき性能の水準を示し、民間事業者は保有する技術や創意工夫により、求められる要求性能の達成を図ります。

（性能規定の例）

処理施設：処理後の水質が管理基準を満たしていること

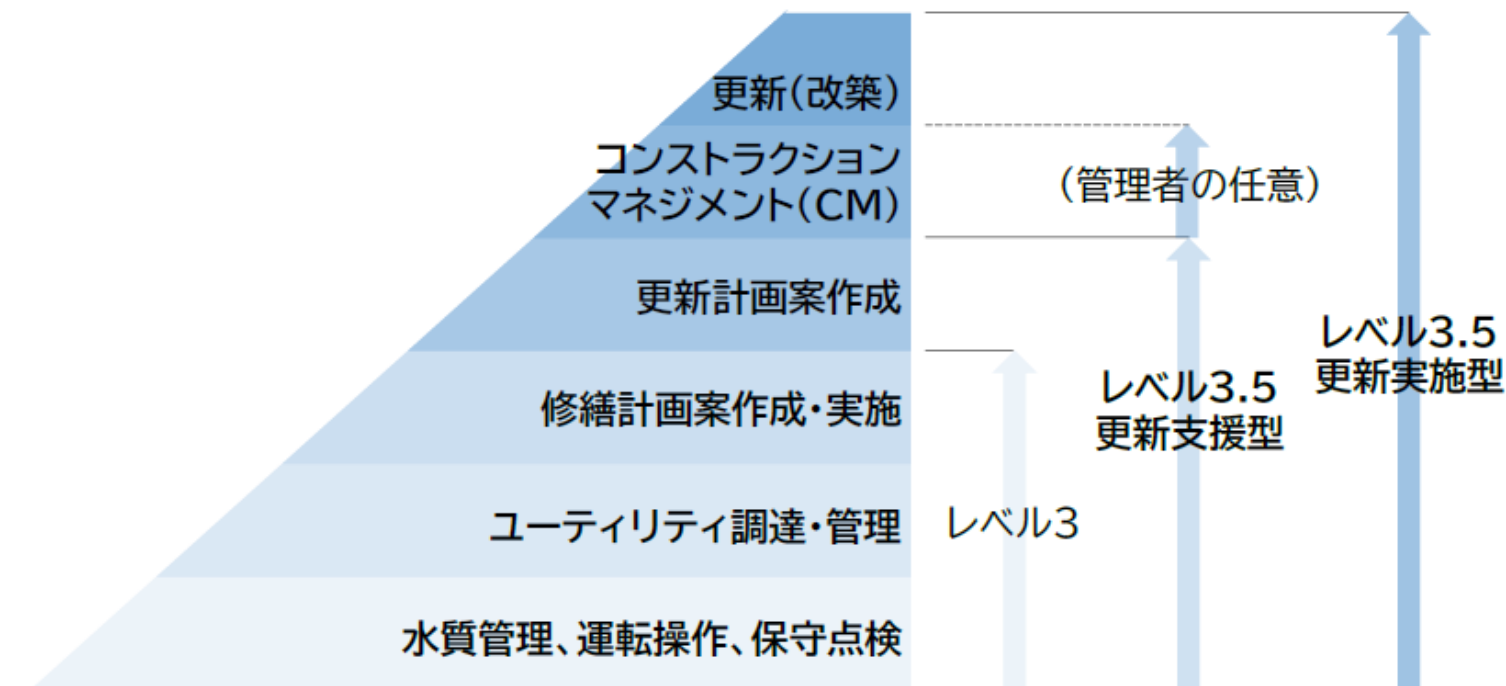
管路施設：適切に保守点検を実施すること

（人員、時期、機器、方法等は民間事業者に委ねる。）

要件③：維持管理と更新の一体マネジメント

維持管理と更新を一体的に最適化するため、以下のどちらかを採用することが基本です。
(本事業では全て更新支援型とすることを想定)

- ・**更新実施型**：更新（改築）の発注業務まで委託範囲に含む
- ・**更新支援型**：更新計画案作成やコンストラクションマネジメント（CM）までを委託範囲に含む



要件④：プロフィットシェア

事業開始後もライフサイクルコスト削減の提案を促進するため、民間事業者の創意工夫等により発生した費用削減分(プロフィット)を、官民で分配(シェア)する仕組みを導入します。

(プロフィットシェアの例)

- ① 契約時に見積もった工事費が、企業努力や新技術導入等で削減した場合、削減分を官民でシェア
- ② 契約時に見積もった維持管理費が、企業努力や新技術導入等で削減した場合、削減分を官民でシェア

ケース	工事費	維持管理費	LCC削減 (プロフィット)	プロフィット シェア	
①	2 削減		2	官	民
②		2 削減	2	1	1
				1	1

※ 上記は例であり、官民のシェアは1：1に限定されません

出典：下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第1.3版（国土交通省）に基づき作成

3.1.対象となる処理区

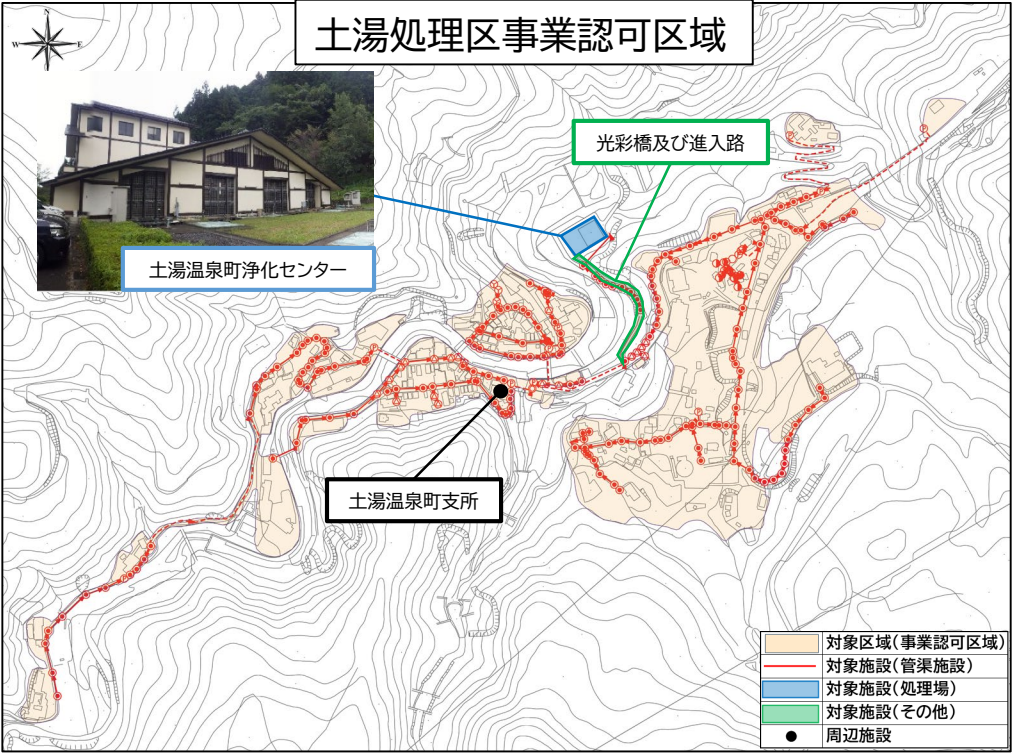
3. 本事業の対象について

- 本調査の対象事業は、土湯処理区です。
- 区域内の下水道整備率は95%と、概成しています。

土湯処理区の概要

種類	項目	仕様
事業	事業名称	土湯温泉町特定環境保全公共下水道事業
	下水道の種類（下水道法）	特定環境保全公共下水道
	処理区名	土湯処理区
	処理面積	20ha
処理場	処理場名称	土湯温泉町浄化センター
	下水排水方式	分流式
	処理方式	単槽式嫌気好気活性汚泥法
	污泥処理	濃縮→消化→脱水
	計画1日最大処理水量	1,400 m³/日 ※
	既設水処理能力	1,400 m³/日 ※
	供用開始年月	平成7年10月
	焼却炉（熔融炉）の有無	なし
	コンポスト化施設の有無	なし

※現在は計画値の半分程度の処理量となっている。



種類	項目	仕様
管路施設	自然流下	φ600 mm以下 4,248m
	圧送	φ100 mm未満 622m
		φ100mm以上 235m
		φ150mm未満 145m
		φ150mm以上 145m
	合計	5,250m
その他	マンホールポンプ	13箇所
	光彩橋	・構造：単純合成H形鋼橋 (橋台：逆T式、基礎：杭基礎) ・橋長：66m ・建設年度：平成5年11月

- 土湯処理区は平成3年から事業着手され、土湯温泉町浄化センターは平成7年から事業開始されています。
- 土湯温泉浄化センターは現在、包括的民間委託（レベル2相当、単年度契約）を導入し、維持管理業務を実施しています。

土湯温泉町浄化センターの概要

位 置	福島市土湯温泉町字見附60番地				
放 流 先	荒 川				
敷地面積	8,063㎡				
処理方式	単槽式嫌気好気活性汚泥法(ツープート法)				
排除方式	分流式				
供用開始	平成7年10月				
処理能力	処理水量	晴天時平均処理量 1,100㎡			
		晴天時最大処理量 1,400㎡			
	水 質	種 類	流入水	放流水	除去率
		BOD	230mg ／ℓ	15mg ／ℓ	約93.5%
		SS	220mg ／ℓ	20mg ／ℓ	約90.9%
処理区域面積(R6.3.31現在)		19ha			
処理区域人口(R6.3.31現在)		237人			

運転実績の概要（水質）

水質 (mg/L)	種別	令和4年度平均		令和5年度平均		令和6年度平均	
		BOD	SS	BOD	SS	BOD	SS
	分流流入水	86.7	56.5	112.9	83.7	132.5	95.8
	処理水	1.9	2.1	2.2	2.4	2.8	2.2
除去率(%)		97.8	96.3	98	97.1	97.9	97.7

運転実績の概要（水量）

	年間総 処理水量(㎡)	日平均 処理水量(㎡)	日最大 処理水量(㎡)
令和2年度	126,755	347	652
令和3年度	139,668	382	680
令和4年度	144,157	394	851
令和5年度	127,753	349	605
令和6年度	126,024	345	595

(3) マンホールポンプ場

- 土湯処理区内にマンホールポンプ場は13箇所（うち1箇所休止中）あります。
- 経過年数は全て30年以下の施設となっています。

土湯温泉町浄化センターの概要

	下水道施設側諸元		規模・容量	建設年度	経過年	所在地	近隣の目標施設等
	人孔番号	施設名称					
1	0M2039100	あらかわ1号	7.5Kw×2	1995	30	福島市土湯温泉町坂ノ上地内	
2	0M2036200	あらかわ2号	1.5Kw×2	1995	30	福島市土湯温泉町坂ノ上地内	早乙女橋
3	0M1980100	あらかわ3号	1.5Kw×2	1995	30	福島市土湯温泉町油畑	荒川大橋
4	0M2480100	あらかわ4号	1.5Kw×2	1995	30	福島市土湯温泉町下隠台	
5	1M1180300	みつけ1号	1.5Kw×2	1995	30	福島市土湯温泉町見附42	
6	1M1630100	みつけ2号	3.7Kw×2	1995	30	福島市土湯温泉町見附7	
7	0M2080400	みつけ3号	1.5Kw×2	1995	30	福島市土湯温泉町坂ノ上地内	
8	0M2080100	杉の下1号	1.5Kw×2	1996	29	福島市土湯温泉町杉ノ下	早乙女橋
9	0M2080200	杉の下2号	1.5Kw×2	1997	28	福島市土湯温泉町杉ノ下	はるみや旅館と向瀧旅館の間の道
10	0M2080300	杉の下3号	0.75Kw×2	1997	28	福島市土湯温泉町杉ノ下	はるみや旅館と向瀧旅館の間の道
11	1M1180200	あまぬま1号	3.7Kw×2	1997	28	福島市土湯温泉町悪戸尻35-6	
12	1M1180100	里の湯（休止中）	7.5Kw×2	1997	28	福島市土湯温泉町悪戸尻	
13	1M1180100	下の町1号	1.5Kw×2	2006	19	福島市土湯温泉町字天沼	産ヶ沢橋

※経過年は2025年度を基準に設定 11

- 土湯処理区内の管路施設について、総延長は5,250m、人孔数は241箇所です。

管路施設の概要【土湯処理区 管渠①】

	管径(mm)					管種					
	Φ75	Φ100	Φ150	Φ200	不明	ヒューム管	陶管	铸铁管	硬質塩化ビニル管(薄肉)	ダクトイル铸铁管	不明
延長	678.14	235.04	307.33	3,863.35	166.14	0	3,712	894.5	238.95	238.41	166.14

管路施設の概要【土湯処理区 管渠②】

敷設年度	1992	1993	1994	1995	1996	1997	2012	不明
経過年数	25	24	23	22	21	20	5	
延長	373	1,947	960.92	748.65	772.62	55.07	49.1	343.6

管路施設の概要【土湯処理区 人孔】

人孔種別	1号	2号	3号	4号	小型	特1号	特8号	円形	不明	計	1号の割合	その他
人孔数	177	2	11	0	1	20	6	14	10	241	73%	0

- 土湯処理区内の圧送管及び流出側管きよの合計延長は、約1,530mとなっています。

管路施設の概要【土湯処理区 圧送管及び流出側管きよ諸元】

MP圧送管路諸元						流出側管きよ諸元			
	人孔番号	摘要	管種	管径(mm)	延長(m)	人孔番号	管種	管径(mm)	延長(m)
1	0M2039100	あらかわ1号	DC	150	145.08	0M2031200	DC	200	86.25
2	0M2036200	あらかわ2号	DC	100	39	0M2036100	TP	200	9.74
3	0M1980100	あらかわ3号	DC	100	58.74	0M2038800	TP	200	43.92
4	0M2480100	あらかわ4号	DC	75	18.6	0M2490100	DC	75	22.3
5	1M1180300	みつけ1号	DIP	75	52.1	1M1132400	TP	200	28.9
6	1M1630100	みつけ2号	DIP	75	19.01	1M1632600	TP	200	22.05
7	0M2080400	みつけ3号	不明						
8	0M2080100	杉の下1号	DIP	75	75.5	0M2039100	DC	150	145.08
9	0M2080200	杉の下2号	DIP	75	48.2	0M2080100	DIP	75	75.5
10	0M2080300	杉の下3号	DIP	75	43.6	0M2033500	TP	200	8.85
11	1M1180200	あまぬま1号	DC	75	88	1M1130900	TP	200	10.7
12	1M1180100	里の湯	DC	100	137.3	1M1180200	DC	75	88
13	1M1230100	下の町1号	DC	75	255.13	1M1131700	TP	200	8.4
計					980.26				549.69

4.1. スtockマネジメント計画の策定状況

(1) 土湯温泉町浄化センターの課題

- R6ストックマネジメント計画※1により、土木施設及びプラント設備の健全度調査を実施しました。
- 土木施設の健全度調査の結果、早急に土木施設の改築・修繕（耐震補強工事）の実施が必要となっています。
- 令和9年度～13年度までの5か年を対象に、プラント設備の修繕・改築計画が策定されていますが、今後、令和9年度までに修繕・改築計画の修正を行う予定です。

※1：令和6年度 下水道ストックマネジメント実施計画 策定業務委託（処理場）

(2) 管路施設

- R29点検・調査計画※2において、土湯処理区内の点検・調査計画等を検討し、施設の重要度から、下表のとおり点検、調査頻度を設定しています。

※2：平成29年度 福島市下水道ストックマネジメント 点検・調査計画策定業務委託

重要度	点検頻度	調査頻度
最重要施設（腐食環境下）	1回/5年	1回/10年（点検で異状を確認した箇所の調査を実施） ※点検結果と管路施設の重要度に応じて個別に設定する施設あり
重要施設（一般環境下）	1回/10年	1回/15年（点検で異状を確認した箇所の調査を実施）
一般施設	1回/10年	点検で異状を確認した場合に調査を実施

(3) 福島市下水道ストックマネジメント計画

- 本市全体の下水道ストックマネジメント計画は、今年度に見直しを実施中であり、土湯処理区の管渠は、点検・調査計画の他、修繕・改築計画を策定予定です。

(1) 土湯温泉町浄化センターの課題

【土木・建築部】

- 平成22年度に耐震診断を実施しており、耐震性が不足することが確認されています。
- 最新基準に基づく耐震診断の再実施、補強方針（補強設計）の決定等が必要です。
➡耐震診断は令和9年度中を目標に実施予定。
- 建屋はアスベスト含有の可能性があります、改築を行うにあたり調査が必要となります。

【プラント設備】

- 令和9年度～13年度の修繕・改築計画を整理済みですが、同計画では、大規模な設備更新等は予定されていません。
- プラント設備の修繕・改築は、土木・建築部の補強設計後の対応を想定しています。
- 計画満了後の令和14年度以降の修繕・改築への対応にも留意が必要です。

【光彩橋】

- 平成22年度に耐震診断を実施しており、耐震性が不足することを確認済み。
- 土木・建築部と合わせ、令和9年度以降に最新基準に基づく耐震診断を実施予定。

(2) 管路施設の課題

- 耐震性確保が必要な区間が一部残存しているものの、改築の優先度は低い状態です。
- 将来的な改築箇所及びその費用は、今年度策定中の修繕・改築計画で整理予定です。
- 不明水率が約47～55%（2013～2022年実績）と高く、不明水の発生源対策が必要です。

- 本事業で想定する事業スキームについて、以下に示します。
- 本調査を通じて、民間事業者の皆様のご意見を確認させていただきます。

項目	内容
対象処理区	土湯処理区（処理面積20ha）
対象施設	■ 土湯温泉町浄化センター（土木・建築部、プラント設備、光彩橋） ■ 処理区内管路施設（マンホールポンプ含む）
事業方式	■ 土湯温泉町浄化センター（土木・建築部、プラント設備、光彩橋）：レベル3.5（更新支援型） ■ 処理区内管路施設（マンホールポンプ含む）：レベル3.5（更新支援型）
事業類型	サービス購入型
事業期間（予定）	令和10年度～令和19年度の10年間
業務範囲	(1) 土湯温泉町浄化センター 1) 維持管理に関する業務 2) 改築に関する業務 (2) 処理区内管路施設 1) 維持管理に関する業務 2) 改築に関する業務 (3) 統括管理に関する業務（施設共通） 統括管理業務、 <u>情報管理業務</u> ^{注1} 、セルフモニタリング等 (4) 附帯事業及び任意事業
事業実施体制	異業種JV又はSPCを想定

注1：台帳システムは、市の下水道施設を一括した管理・更新を行っているため、事業者を求める業務範囲は、施設の更新等があった場合のシステム登録データの作成までを想定する。

(1) 土湯温泉町浄化センターにおける維持管理に関する業務

凡例：○＝分担業務、△＝一部分担業務

業務項目	業務概要	現状	本事業の想定
運転管理（操作、監視）、記録等	施設の運転管理、記録、操作盤等の監視・調整、報告書作成、故障、警報時等の対応、連絡等。	○	○
点検	水処及び汚泥施設処理施設全般の点検（建築、機械、電気、計装設備等）	○	○
清掃・除草等	浄化センター全般の清掃・除草等場内外整備。防鼠防虫。	○	○
水質測定	下水処理場の目的を達成するため運転管理に必要な水質測定。	○	○
修繕	計画修繕、突発修繕、緊急修繕等、業務上発生する修繕対応（資本的支出に該当しない範囲のもの）。	△	○
ユーティリティー調達・管理	薬品及び燃料の購入・調達・検収・補充・支払い。	△	△
電気設備の保守管理	自家用電気工作物の保守管理。	△	○
消防設備の保守点検	消防法に基づく点検等。	○	○
機械警備	現在設置済みの機器を活用した機械警備の実施。	○	○
汚泥搬出	脱水汚泥の搬出。	○	○
汚泥の運搬・処理処分	脱水汚泥の中間処理場までの運搬、中間処理場での処理処分（有効利用）、マニフェストの管理等（汚泥排出の最終責任は市）。	別委託	○
採水及び採泥	外部分析機関における試験時の採水及び採泥の実施	○	○
水質・汚泥分析	採取した水質・汚泥の性状等の分析・整理	別委託	○
臭気測定	敷地境界における臭気測定及び必要な対策等。	別委託	○
緊急対応	集中豪雨、台風、洪水、地震等の災害発生時や停電、異常水質の流入、重要機器の故障時等の状況確認、報告、点検等	○	○
関連工事等の立会い等	外部機関における工事・点検作業時における準備作業及び立会い。	○	○
その他	電話、来客対応等	○	○

黄色：本事業の対象とするにあたって特に懸念点のある項目（アンケート票で詳細をお聞きしています）

※表の下線部については、本調査の事業概要書に詳細な備考を記載しています

(2) 処理区内管路施設における維持管理に関する業務

凡例：○＝分担業務、△＝一部分担業務

業務項目	業務概要	現状	本事業の想定
点検	管渠施設の目視パトロール及び通報箇所の点検確認。MPの定期点検等。	○	○
監視	MPの遠方監視装置による常時監視。異常警報時の対応及び応急措置。遠方監視装置の通報試験。	○	○
悪臭調査等	悪臭調査及び対策（防臭リング設置等）	○	○
清掃・除草等	管渠閉塞時の清掃。フェンス廻り及び公共下水道施設周辺の除草。	○	○
修繕	人孔の段差、がたつきの補修、公共樹蓋等補修及び柵周囲沈下等補修。	○	○
ユーティリティー調達・管理	MPに係る光熱水費、通信費、消耗部品及び修理用材料等の購入・調達・検収・補充・支払い。	△注1	○
廃棄物処分	管渠施設の点検清掃時に発生する産業廃棄物の収集運搬及び処分。	○	○
住民対応	補修対象住民及び周辺住民への補修内容の説明等。	○	○
事故対応	発注者からの事故通報時の応急措置、事故原因調査。	○	○
緊急対応	道路陥没、MP異常時等の応急補修及び原因調査、大雨、台風、地震発生による防災緊急対応（体制確保、下水管渠の点検等）。	○	○

注1：現状では、作業用に係わる消耗品（ウエス等）及び油脂類のみ事業者負担だが、本事業では光熱水費、通信費、消耗部品及び修理用材料等含め事業者負担とする。

(3) 改築に関する業務

- 土湯温泉町浄化センターの土木・建築部、光彩橋で耐震化が必要となりますが、耐震診断については、本事業の開始前に行うものとし、本事業の対象とはしない予定です。
- 全ての施設について、設計・積算及びCM業務を含むかについては、今後検討します。
- 工事監理業務は、これまでどおり市の分担とすることを想定しています。

業務項目	業務概要	浄化センター			管路施設
		土木・建築部	プラント設備	光彩橋	
調査業務	更新計画案策定のための調査業務。	○	○	○	○
更新計画案作成業務	管理者の確認を経て、管理者が策定するストックマネジメント計画になりうるもの。	○	○	○	○
耐震診断	最新基準に基づく耐震診断。	×		×	
設計・積算業務	更新（改築）対象施設の設計及び積算。	△	△	△	△
CM業務（発注者支援）	設計・発注・施工の各段階のマネジメント。	△	△	△	△
更新（改築）工事	工事の自らの実施又は発注主体としての発注対応。	×	×	×	×
工事監理業務	設計図書との照合、工事の進捗確認、検査等。	×	×	×	×

(3) 改築に関する業務

- 土湯温泉町浄化センターの土木・建築部と光彩橋については、本事業の開始前に耐震診断を行い、令和10年度に補強設計を行うことを想定しています。
- プラント設備の更新についても、上記補強設計後の対応を想定しています。
- 土湯温泉町浄化センター、管路施設ともに、令和14年度以降のストックマネジメント計画を本事業で作成することを想定しています。

■改築スケジュール（案）

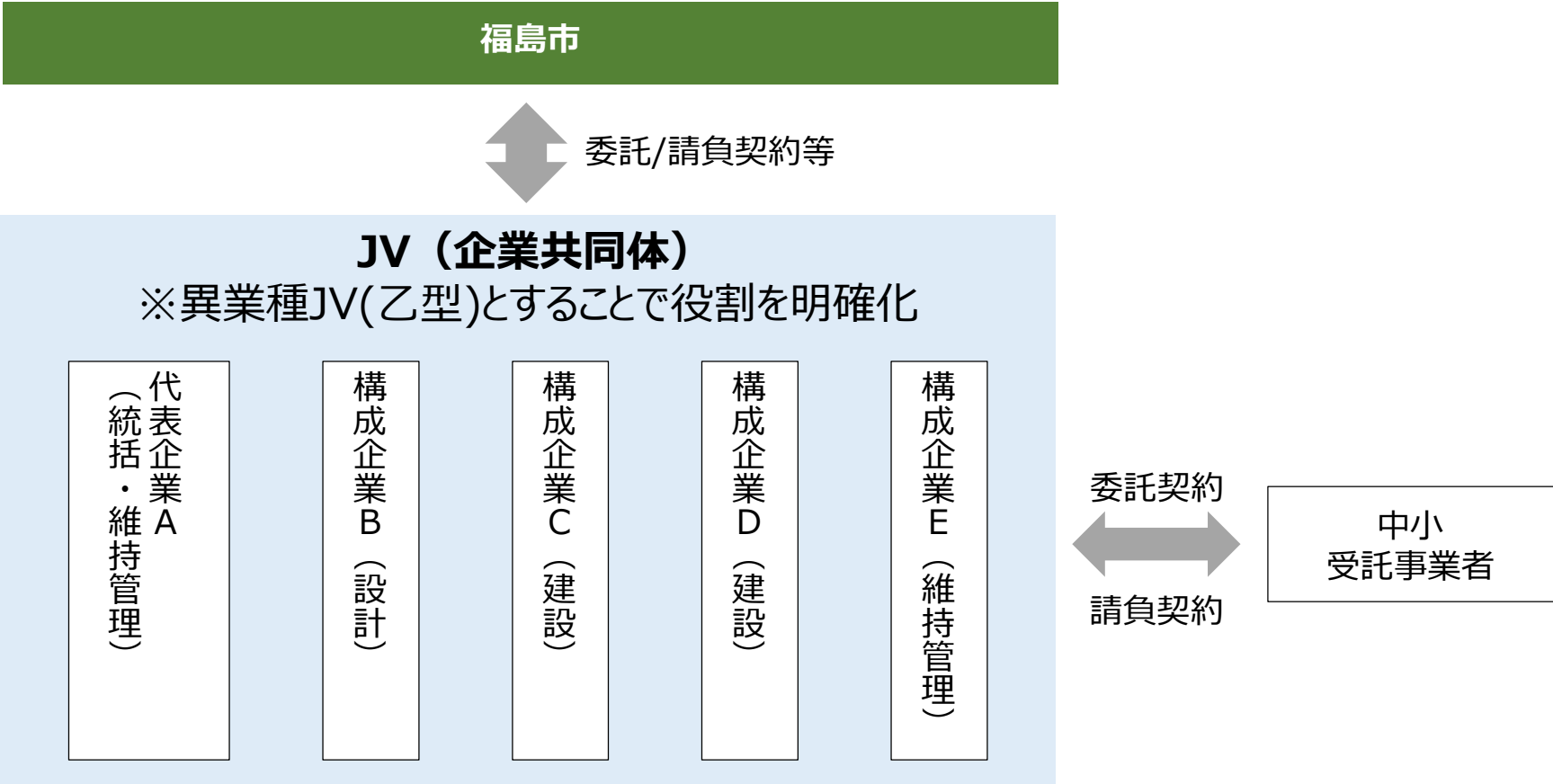
年度			2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037
			R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
本事業の事業期間 (R10年度～R19年度)													
更新(改築)の予定													
浄化 センター	土木・建築部	更新支援型	耐震診断 (事業外)	補強設計	耐震工事 (事業外)								
	プラント設備	更新支援型	補強設計終了までSM 計画上の改築を延伸										
	光彩橋	更新支援型	耐震診断 (事業外)	補強設計	耐震工事 (事業外)								
管路施設		更新支援型											
ストックマネジメント計画の期間													
浄化センター				現計画期間					本事業で作成				
管路施設				今年度策定予定の計画期間(想定)					本事業で作成				

補強設計: 本事業に含むか、今後検討。

- 業務実施体制としては、「異業種JV」と「SPC」の2種類を想定しています。

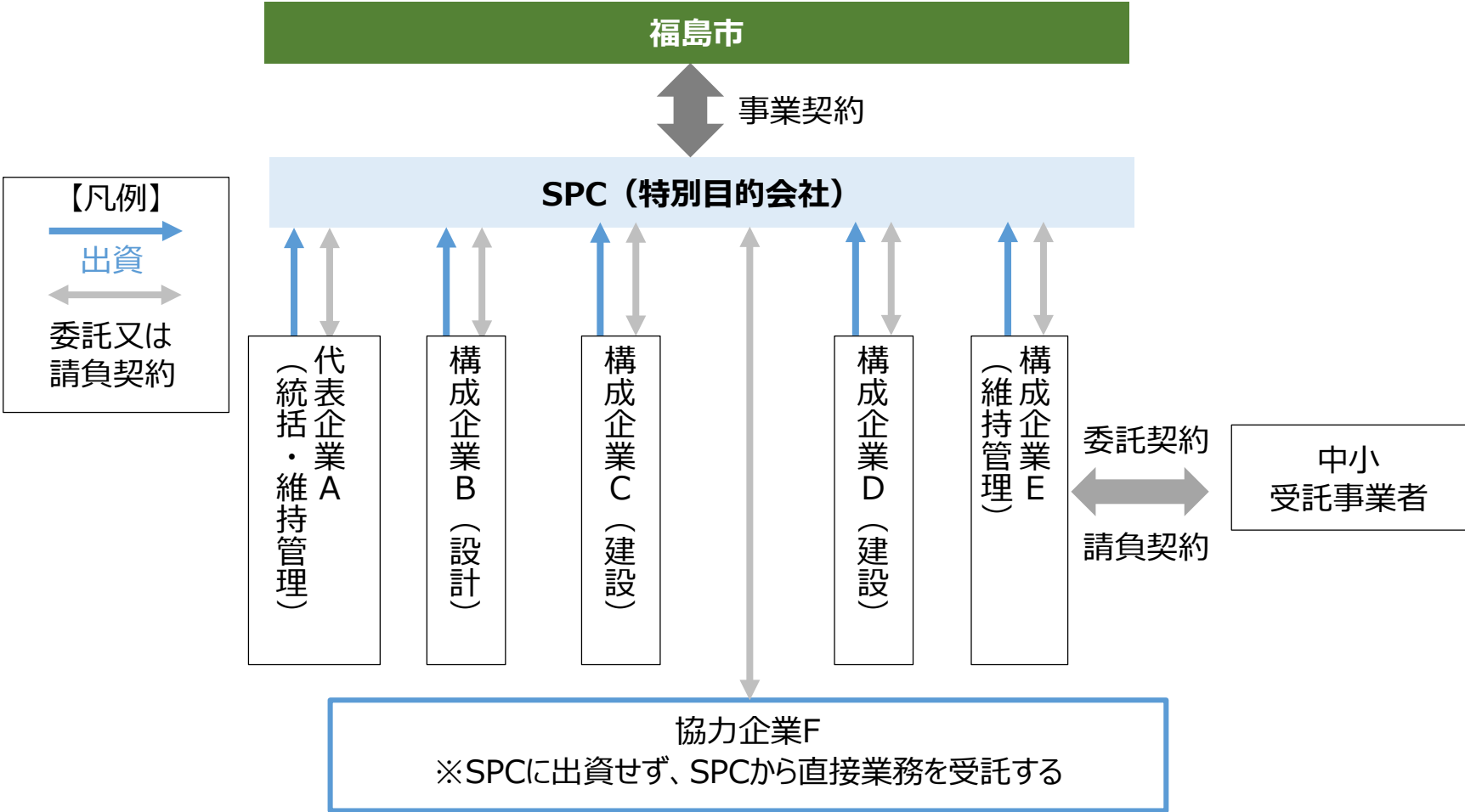
(1) 異業種JV

JVの構成企業となるほか、JVから別途業務を受託することも想定されます。



(2) SPC

SPCに出資し、構成企業となるほか、協力企業としてSPCから業務を受託することも想定されます。また、SPCの構成企業等から別途業務を受託することも想定されます。



- 本事業における維持管理費の参考として、過年度に市が委託している業務のうち、本事業でも実施を想定する業務の契約額の実績を示します。
- 過去5年間の維持管理費の年平均は、26,176千円（税抜）となっています。

(単位：千円 税抜)

対象	業務項目	R2	R3	R4	R5	R6	年平均
土湯温泉町 浄化センター	包括的 民間委託	18,936	17,532	17,590	15,540	16,200	17,160
	汚泥の運搬 ・処理処分	2,439	2,315	2,449	1,623	1,676	2,100
	水質・汚泥 分析	3,120	3,120	3,120	3,150	3,170	3,136
	臭気測定	317	317	320	367	0	264
	電気設備の 保安管理	200	200	200	369	436	281
管路施設	管路	118	118	118	118	118	118
	マンホール ポンプ	3,004	3,004	3,032	3,197	3,348	3,117
合計		28,134	26,606	26,829	24,364	24,948	26,176

- W-PPPを導入することとなった場合の今後のスケジュールについては、以下を想定しています。

年度	実施内容
令和7年度	導入可能性調査（現在実施中）
令和8～9年度	事業者公募・選定・契約
令和10年度	W-PPP事業開始

【調査内容・期日について】

- 本調査では、以下の内容をお聞きします。詳細は、本市HPに公表中の「意向調査票（様式2）」を参照ください。

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. 貴社の実績について | 4. 対象施設と業務範囲について |
| 2. ウォーターPPPに対する関心度について | 5. 事業条件について |
| 3. 本事業の取組意向及び体制について | 6. 今後の対応等 |

- アンケート票は、**11月20日（木）**までに、電子メールで提出ください。

【その他留意事項】

- 本調査の結果の概要は、本市HP上で公開します。公表にあたっては、参加者のノウハウの保護を考慮します。
- 意向調査票で同意をいただいた事業者については、今後の公募に向けた法人等の連携促進のため、結果の概要と合わせて、本市HP上で事業者名を公表させていただきます。
- 本調査終了後、意向調査票で同意をいただいた事業者に対し、必要に応じて個別ヒアリングをさせていただきます。その際にはご協力をお願いいたします。